

3 電力・エネルギーの安定供給の確保について

(内閣官房、経済産業省)

【内容】

- (1) 県民生活や企業活動の生命線となる電力・エネルギーの安定供給の確保について、その実現に向けた具体的な施策を早急に明らかにしたうえで「安定供給宣言」を発し、県民や企業の不安を払拭すること。
- (2) 火力発電などの代替電源による発電コストの増加について、県民や企業に負担を転嫁することがないように国が責任をもって対処すること。
- (3) 電力供給の不安定化や電気料金の値上げなどにより、産業の国際競争力の低下を招かぬよう、万全の措置を講じること
- (4) 電力供給の問題により企業活動の停滞・低下が生じた場合、雇用環境の悪化が懸念されることから、雇用の安定・確保に向けた対策を講じること。
- (5) 節電の促進にあたっては、正確な需給の見通しを的確に情報発信したうえで、県民生活や企業活動に過度の萎縮をもたらすことのないよう、電力をスマートに（賢く）使う省エネ型のライフスタイルの実践といった観点に立った取組を進めること。
- (6) エネルギー供給の多様化を図るため、太陽光・風力発電などの再生可能エネルギーの普及拡大や、スマートグリッドといった次世代エネルギー・社会システムの構築など、新エネルギー政策を推進すること。

(背景)

本県は、ものづくりの中核拠点として、33年連続して製造品出荷額全国一の地位を続け、我が国の発展をリードしている。

東日本大震災に際しても、本県では、被災地への人的・物的支援はもとより、日本経済を下支えするという大きな役目を果たすべく、中小企業への新たな融資制度の創設など、積極的な経済支援、景気対策を打ち出してきたところである。

平成23年5月6日、政府は中部電力株式会社浜岡原子力発電所の全面停止を要請し、中部電力は、その要請を受諾した。中部電力が6月28日に公表した「今夏の電力需給対策について」では、供給予備率は、6～7%となる見通しであり、安定供給の目安である8～10%には未だ達していない状況である。中部電力への支援に関して、6月24日に、国から、1000億円の低利融資の実施が発表されたところであるが、電力の安定供給の面からは、依然として不安が払拭されていない。

原子力発電所の安全性の確保は大前提であるものの、今回の浜岡原子力発電所の全面停止に伴い、この地域の社会活動及び経済活動への影響が生じないように、停止を要請した国の責任において、万全の対策を講じる必要がある。

(参 考)

今夏の電力需給対策について (2011年6月28日 : 中部電力発表資料)

2011年度夏季 月別最大電力需給計画 (発電端)

< 表 : 最大電力想定見直しと追加供給力対策反映後 > (万 kW)

	7月	8月	9月
最大電力(A)	2,622	2,622	2,506
供給力(B)	2,806	2,797	2,674
供給予備力(B- A)	184	175	168
供給予備率(%)	7.0	6.7	6.7

(注) 7 , 8月の最大電力は、需給調整契約 (計画調整契約) の拡大や自家用発電設備の発電量増加等による需要減少分 (15万 kW) を反映。

浜岡原子力発電所の運転停止に係る要請について (抄)

(2011年7月4日 : 中部電力発表資料)

浜岡原子力発電所の運転停止に係る要請事項

- 1 . 浜岡原子力発電所の中長期対策における許認可申請等の手続き迅速化
- 2 . 電力需給バランスの確保に向けた支援
 - ・ 火力機の定期事業者検査時期のさらなる延長 ()
- 3 . 追加費用負担に係る支援
 - ・ 日本政策投資銀行の危機対応融資制度に基づく貸付 ()
 - ・ 金融機関からの借入に係る利子補給
 - ・ 国から格付機関 , 民間金融機関に対して , 浜岡原子力発電所の停止期間が限定的であり , 国が最大限の支援をすることを説明
 - ・ 浜岡原子力発電所の停止期間中における原子力損害賠償支援機構法 (案) に基づく一般負担金に関する特別措置
 - ・ 浜岡原子力発電所の停止期間中における石油石炭税の減免
- 4 . CO2 排出量に関する配慮
 - ・ CO2 クレジット調達および CO2 排出係数の算定方法に関する特例措置
 - ・ 環境配慮契約法に基づく官公庁入札参加資格の維持

() については、既にご対応いただいております。

以 上